

平成28年度第1回 青葉区議員団会議 会議録	
開催日時	平成28年6月21日（火） 午後4時15分～5時15分
場 所	青葉区役所4階402～403会議室
出席者	<p>【議 長】 藤崎浩太郎議員</p> <p>【議員：6名】 青木マキ議員、大貫憲夫議員、行田朝仁議員、中山まゆみ議員、山下正人議員、横山正人議員</p> <p>【説明局員：32名】</p> <p>小池恭一区長、大野敏美副区長、勝島聡一郎福祉保健センター長 小嶋哲夫福祉保健センター担当部長、榎重善青葉土木事務所長 ほか関係職員</p>
次 第	<p>1 報告事項</p> <p>(1) 地域包括ケアシステムについて (資料1・高齢・障害支援課)</p> <p>(2) 熊本地震に係る横浜市の被災地支援の対応状況について（6月13日現在） (資料2・総務課)</p>
報告事項（1）地域包括ケアシステムについて	
発 言 の 要 旨	<p>山下議員 各事業の総括会議及び地域ケア会議の開催というのが、地域包括ケアシステムの肝になっているかと思うが、地域ケア会議は、どのくらいの頻度で開催するのか。</p> <p>室山高齢・障害支援課長 各事業の地域ケア会議は各地域ケアプラザで年数回、区エリアの各事業の統括会議や地域ケア会議は年1～2回程度と考えている。 統括会議については、もう少し小まめにやっていきたいが、28年度に1回ずつやってみてその結果を見て、さらに分科会を作ってきめ細かくやる部分と、統括をきちんとやる部分と、メリハリをつけてやっていくことを考えている。</p> <p>山下議員 先日、和光モデルと言われている和光市に行った。和光市は、“介護からの卒業”という形で、いわゆる介護認定3の方が2になったり1になったり、いわゆる介護予防に相当シフトをかけている。 先ほどの説明でも、少しの家事支援だけで自立ができるというような話もあった。和光市は横浜市に比べて人口が少なく、単純な比較はできないが、65歳以上の高齢者の全件調査をやって、個別ニーズを全部つかんでいる。 私をもっと驚いたのは、ケア会議で1人の対象者に対して10分から15分ぐらいの時間をとって、どこをサポートすればいいのか、必要とされているのが肢体のほうなのか、支援サービスのほうなのかというのを、</p>

	<p>全関係者が集まってケーススタディをやり、それで自立を促すということをやっている。</p> <p>今の段階で、和光市のレベルまでやるのは難しいと思うが、青葉区はまだ比較的健康な高齢者が多い中で、自立を促していくために今後もう少し細かくやるということもあると思う。</p> <p>均質的なサービスではなく、実際に個別の事情に合ったサービスや対症療法を考えていかないと、介護給付と保険料の関係というのはやはり限界にくると思う。</p> <p>75歳以上の住民が増え、高齢者を支える若者が細るような状態で、将来がやはり不安。青葉区は18区の中では取組が進んでいるほうだが、それでも「青葉モデル」というものの今後を考えていく時期だと思う。</p>
<p>室山高齢・障害支援課長</p>	<p>国も和光市を見習って、介護予防に力を入れていくということになったのだと思う。</p> <p>例えば、要支援1の方であれば、包括支援センターが全数を把握して、個別のプランをきちんと見きわめていくような意識づけと、申請の相談があったときに、本当に支援が必要かどうかというあたりについても、きちんとご相談しながら必要なサービスにつなげていけると思っている。</p> <p>確かに和光市は介護予防にかなり力を入れていて、リハビリをきちんとやるということがあるが、青葉区ではまだそこまではできていない。</p> <p>ただ、通える場づくりということはやっており、元気づくりステーションも地域の方が主体となっていく介護予防活動のひとつ。これも市内では一番多い24カ所、すべてのケアプラザのエリアに2つから3つあるような状況。その評価についても、きちんと行えるようにしていきたいと考えている。</p> <p>少しずつ、できるところから始めていきたい。</p>
<p>小池区長</p>	<p>山下先生がおっしゃる和光のモデルは、徹底的にやられている例だと思う。あとはコストパフォーマンスというか、どのくらいのお金が投入できるか。和光の場合、かなり税金を投入しているのではないか。</p> <p>横浜の場合は、もう少し民間とのコラボレーションのようなものを作らないと難しいのかもしれないが、研究していきたい。</p>
<p>山下議員</p>	<p>区長がおっしゃったように、和光市は全件調査をするために税コストをかけている。横浜市でも全高齢者を対象にした全件調査ができないかという話を健康福祉局にしたことがあるが、さすがにできないと言っていた。しかし、たとえば市内の大きい区と小さい区を分けてモデル的に</p>

	<p>実証実験をやるというときに、元気な高齢者も意識の高い方も多く、医療との連携が進んでいる青葉区が、区づくりなどで連携してやれば良いと思うが、どうか。</p>
小池区長	<p>どのような制度でやるかは別にして、そのような視点は不可欠であり、所管課でも頭に置いて進めていく。やる気はあるので、お金も含めてどのようにやっていくかということを研究したい。</p>
山下議員	<p>介護の予防の問題は、将来の社会保障不安で一番大事な問題であり、よく考えてもらいたい。</p> <p>今月、富山に「富山型デイサービス」というものの視察に行ってきた。これはNPOがやっているものだが、高齢者と障害者と子どもと、様々な人を対象に複合化してやっている。地域のケアプラザなどもそうだが、高齢者だけの施設ではない。</p> <p>高齢者と子どもが一緒にいることによる相乗効果もあると思うが、そうした複合化を促していく考えはあるか。</p>
室山高齢・障害支援課長	<p>いろいろな規制緩和が必要かもしれないが、富山型デイサービスについては全国的に注目されていて、始まって20年以上たっている。</p> <p>ひとりの熱血看護師さんがスタートしたと伺っているが、これがあまり広がらないのは、おそらくいろいろな壁があるからだろうと思う。</p> <p>青葉区ですぐできるかということ、すぐには難しいと思うが、市の動向を見ながら、モデル的にやることができるかどうかも含めて研究したい。</p>
小池区長	<p>今後、施設がバンバン建てられるわけではないので、既存の施設を多世代化、多機能化するしかない。建物の長寿命化という意味でも、そうした活かし方をしていかなざるを得ないと考えている。</p> <p>したがって、システムにあわせて施設の利用についても当然再検討していかななくてはいけない。そのような意味でも、青葉区が新しい考え方を出していくということを、念頭に置いてやりたいと思う。</p>
行田議員	<p>この包括ケアシステムが始まって、対象世帯でいうと、どれくらいの実績が上がっているのか。</p>
室山高齢・障害支援課長	<p>地域包括ケアシステムは、まだ個別の具体的などころには入ってきておらず、まずは仕組みづくりということで動き始めているところである。</p>

<p>行田議員</p>	<p>これまではサンプル的な意味で数世帯を例にしてやっていて、その後、まだスタートをしていなかったということでしょうか。実際にこのシステムに乗せて、だれかの家庭をどうこうしたという段階にはまだ入っていないということか。</p>
<p>室山高齢・障害支援課長</p>	<p>そのとおり。今はモデルとして、ケアプラザがチェックリストを使った（総合事業の）対象者の選定を行っている。</p>
<p>行田議員</p>	<p>今春から予算化されている生活支援コーディネーターについてすでに配置されていると思うが、プロセスや活動の運用実績はどうか。</p>
<p>室山高齢・障害支援課長</p>	<p>まず、地域の方に顔を知っていただくということで、ケアプラザごとに連合の定例会に参加していただいて、生活支援コーディネーターがこのような役割を担いますというような説明をしていただいたり、エリアのいろいろな社会資源を調べていただいたり、データを作っていたりということをしている。</p>
<p>行田議員</p>	<p>今回このような人員の配置もあったので、区としてできれば把握しておいてもらったほうがいいと思うのだが、現場を見ると人手が非常に少ない。実際に家庭訪問をすればレポートにしなくてはいけないし会議にもかけなくてはいけない。頑張れば頑張るほど手が回らなくなるという現状が私の知る限りある。抑制の力が働いてしまいかねない。</p> <p>今回、コーディネーターが配置されたことはよかったと思っているが、一方で、ニーズはどんどん上がっている中で、これ以上家庭訪問をするとレポートを書く時間がなくなってしまふ、と抑制的になってしまうという現実が、実際にケアプラザでも出ているだろうと正直思っている。</p> <p>それが全部だめで、白か黒かはっきりしろというような話ではなく、そうした状況は把握してもらったほうがいいと思っている。そうした問題をどうやって乗り越えるかということを検討いただく必要がある。</p>
<p>室山高齢・障害支援課長</p>	<p>月に1回、社会福祉協議会と一緒に開く生活支援コーディネーター連絡会で、コーディネーターの活動状況や困ったことについて話し合いができるような場を作っていきたい。</p> <p>また、そこで出た話で、ケアプラザの所長会等でお伝えしたほうがいいと思うことについては、所長会にもお話を上げてご協力をいただくということを考えている。</p>

青木議員	<p>青葉モデルについて、ここまでの進捗をどのように捉えているのか。</p>
室山高齢・障害支援課長	<p>青葉モデルは、医療と介護の連携の仕組みづくりということで、開始から3年が経った。4月からは、クラウドシステムを今までモデルで使用していたカナミックというシステムから、MCSという廉価版のシステムに切り替えている。</p> <p>今まで参加されていなかった方にもクラウドシステムへの参加を呼びかけ、同時に、セキュリティについてもきちんと守っていただけるよう、メディカルステーションにある在宅医療連携拠点のホームページに参加しやすいようないろいろな資料、アイテムをそろえている。</p> <p>また、月に1回、顔の見える場づくり会議も継続しており、さらに連携ノートについても検討を始めている。</p> <p>クラウドシステムに誰もがアクセスできる状況にはない事業所もあり、また、参加されていない方もいざという時にはきちんと連携が取れるようにということで、患者さんの最低限の情報については共有できるような仕組みを作ることを目的に、クラウドシステムとアナログのシステムの両面から、検討を進めている。</p> <p>また、今後は在宅医療に関わるドクターをもう少し増やしていきたいと考えている。かなり厳しい部分もあると思うが、医師会と一緒に、ドクターの皆様の協力を仰ぐということをやしていきたい。</p>
青木議員	<p>今は、クラウドシステムに医師は入ってきていないということか。</p>
室山高齢・障害支援課長	<p>クラウドシステムには数名のドクターが参加されている。実際に在宅支援をやってもこのシステムにまだ入っていない先生もいらっしゃるし、在宅支援に携わっていただく先生自体もまだまだ増やしていきたいと考えている。</p>
青木議員	<p>進捗としては順調と捉えてよいのか。</p>
室山高齢・障害支援課長	<p>そのとおり。廉価版のシステムにかえた途端に、クラウドシステムへの事業所の参加がかなり増えてきた。情報共有は、確実に進んできている。</p>
青木議員	<p>廉価版のクラウドシステムということは、事業所側がそのシステムを導入する必要があり、またお金がかかるということか。</p>

	<p>室山高齢・障害支援課長 お金がかからないシステムになったため、参加しやすくなった。また、参加するための手続も簡素化されたため、参加者が増えている。</p>
<p>報告事項（２）熊本地震に係る横浜市の被災地支援の対応状況について（６月13日現在）</p>	
<p>発言の要旨</p>	<p>山下議員 熊本には横浜のような地域防災拠点がないにもかかわらず、自然に横浜と同じような形になって円滑な運営が行われていたということだが、逆に言うと、平素から熊本は地域のネットワークがしっかり確立されていたからこそ、このような運営ができていると理解できると思うが、どうか。</p> <p>折戸危機管理・地域防災担当係長 地域のつながりという意味では大変強いものを感じたと派遣職員から聞いている。</p> <p>一例として、建物の被害認定調査に伺ってもその家の住人の方がご不在ということがよくあるが、そうした場合でもお隣の住人の方に聞けばその人がどこにいるか必ずわかる、というように既存の強い地域ネットワークがあったと聞いている。</p> <p>地域防災拠点の運営制度が熊本にないという点については、熊本のマニュアルを見ると防災計画自体が基本的に風水害への対応をメインに作られ、その上に地震が付加されているという形になっている。</p> <p>風水害であれば、気象情報等で事前にある程度予想できるということで、避難所の開設についても施設管理者が鍵を開けることが想定されている。</p> <p>一方、横浜市の防災計画は地震への対応がメインとなっていて、避難所の開設についても行政が対応できない事態を前提にマニュアルを作っているという点で、大きな差があると感じている。</p> <p>山下議員 横浜の場合は、地域防災拠点があり、地域防災拠点の連携と訓練を普段からやっているのだが、訓練に参加している方というのは特定の方ばかりだったりする。</p> <p>地元の防災拠点の訓練を見ても参加しているのは自治会関係者ばかりで、そうした関係者同士では普段から顔が見えているが、実際に災害が起きた時にはそれまで訓練に参加したことがない方が大量にその避難所に流入することになり、恐らく大混乱が起こると思う。</p> <p>横浜のウィークポイントは、そういった大量の顔の見えない人たちが集まった時に本当にさばけるのかという点で、その時の混乱が一番怖い。</p> <p>普段からの、町内会活動も含めた地域の連携が大事だということは、</p>

	<p>ぜひ伝えていただきたい。</p> <p>小池区長 災害が昼間に起きた場合、消防団員も東京などの勤め先に行ってしまうという状況が想定される。そこで区内の大学の学生さんのパワーが必要だということで、桐蔭大学も含めて、区内の大学にも参加いただけるようにという調整も進んでいる。</p> <p>日体大の場合、4,000人の学生さんが健志台にいて、そのうち2,000人は青葉区に住んでいるそうで、もし何か起きたときに、2,000人すべてとは言わないが、この協定に基づいてボランティアで手伝っていただけるというのは、学校の施設を使わせていただくことも含めて非常に大きな力になると考えている。</p> <p>区内の6大学は、防災についても前向きに考えていただいている。事業所防犯協会も、事業所の方は昼間は区内にいらっしゃることになるので、事業所の方にも手伝っていただくことで、昼間の発災時の防災対策の強化に取り組んでいる。</p>
	<p>藤崎議員 ボランティアのさばきをどうするかという、非常に大きなテーマがある。私も5月2日、3日と被災地に行き、3日にはボランティアセンターに入ったが、結局、さばく機能がないとボランティアの人を送り込めないという問題がある。</p> <p>また、連休等であればボランティア希望者は全国から来るが、平時はそうでもないし、かつ青葉区ではさほど大きな被害が想定されていない中で、会社と学校が始まると、今想定されている区内の学生や区内で働いている方というボランティアの力を想定しづらくなるはず。</p> <p>その時に、地域にいる方が最終的にどうボランティアとして動けるかということはある程度想定しておかないと、青葉区のボランティアセンターを社協等で立ち上げた時に、青葉区を目指して人が来るのか、少しおぼつかないところがあると思っている。</p> <p>一方で、家屋の被害は少なくとも、転倒した家具の片づけ等のニーズが青葉区でも出てくるのではないかと。</p> <p>そうしたものをどう想定しておくか、どう人をさばいていくか、誰に動いてもらうかということは、事前にかなり想定できそうだと感じた。</p> <p>もちろん、公開のボランティアセンターができるのか、社協さんといろいろな取り組みが行われるのだろうが、考えがあればお聞きしたい。</p>
折戸危機管理・地域防災担当係長	<p>ボランティアセンターは、社会福祉協議会が事務局となる。また、横浜市防災ボランティア青葉連絡会というのがあり、これも社会福祉協議会で実質的に運営することをご検討いただいている。</p>

	<p>今年の1月に訓練に参加したが、ボランティアは、域内ボランティアと域外ボランティアの2つに分けて考えている。</p> <p>域内ボランティアのほうが最初に集まるだろうということで、居住区に近いところでの活動を想定するなど、ニーズとのマッチングを一番重要なものと考えて訓練をしている。</p> <p>また、今年は、地域防災拠点から実際にボランティアを要請された場合にどう動くか、というところの訓練も実施する予定である。</p> <p>藤崎議員</p> <p>私が熊本の現地に行った時は、益城町の人が人手を探して熊本市内まで車で来ていた。益城町からボランティアセンターに電話をしても、人手とニーズがなかなかつながらないので、わざわざ益城町から熊本まで来たというような話があった。</p> <p>そのようなことが横浜で起こるかどうかはわからないが、力を入れて準備していただきたい。</p>
--	---